

ゆとり教育について

川端 希望 興梠 有加里 築地 文枝

中村学園大学短期大学部幼児保育学科

概要

日本における教育方法として長年取り入れられてきた、所謂「詰めこみ型」の教育が批判されるようになり、「ゆとり教育」が登場した。ゆとり教育とは個人のペースに合わせて授業を進めるという教育であり、1970年代に日本教職員組合が「ゆとりある学校」を提起して、国営企業の民営化を推し進めた第2次中曽根内閣の主導の下に「公教育の民営化」という意味合いの中で「ゆとり」を重視した教育として2002年度から実質的に開始された。しかし、「ゆとり教育」はその目的の達成が検証されていない状態の中、詰め込み教育に反対していた日本教職員組合や教育者、経済界等の有識者からは支持されていた一方で、生徒の学力低下の原因として批判されるようになった。更に、「ゆとり教育世代」が社会進出し始めた現在において、基礎的な学力や応用力について、現役世代とのギャップや国際競争力の低下等が懸念されている。

このような背景の下、国際学習到達度調査 (PISA) の結果を堺にゆとり教育の見直しが行われ、2008年には内容を縮小させていた今までの流れとは逆に、30年ぶりに内容を増加させた新学習指導要領が告示され、これに先駆け、東京都では新学習指導要領実施に合わせて学校5日制についても見直す動きが出ている現状である。そこで、本研究ではこれまで行われてきたゆとり教育の概要やゆとり教育がもたらした様々な影響および懸念について明らかにしていくと共に、今後の課題について考察していくことにする。

1章 ゆとり教育

「ゆとり教育」における個人の学習ペースに合わせた授業という考え方は、「詰めこみ型」の教育が批判されるようになったことを契機に誕生した。そして、1972年に「ゆとり教育」が提起され、実際に開始される2002年までの間には学習内容と授業時間の削減が繰り返され、それに伴い「学校5日制」が実現化される等、より良い「ゆとり教育」の実現の為に多くの修正が繰り返されている。そこで、この章では「ゆとり教育」が開始までの経緯と主な取り組みについて解説していくことにする。

1.1節 ゆとり教育とは

日本教職員組合が「学校5日制」と共に「ゆとり教育」を提起したのは1972年のことである。その後、学習指導要領の改正や学習内容、授業時間の削減を繰り返して実質的にゆとり教育が開始されたのは2002年である。

ゆとり教育とは、個人の学習ペースに合わせて授業を進める教育のことであり、知識を重視する「詰めこみ型」の教育が批判されるようになったことを契機としてゆとり教育の考え方が誕生した。それまでのすべての児童・生徒が一律に学習すべきとされた標準のカリキュラムでは、内容の分からないまま授業が先に進んだり、すでに分かっている子どもにとっては退屈だったり授業の形骸化が進んでいるとの指摘があった。その為、学習内容を必要最低限の範囲に留めて、教室や学校の実態に合わせた授業の展開を現場の教師に任せることにより、「ゆとり」の中で豊かな人間性や「生きる力」を育むと同時に、基本的な内容を確実に定着させ、個性を生かす教育を目指していた。このように、個人に特化した教育がゆとり教育である。

1.2 節 学習内容と授業時数削減

1972年にゆとり教育が提起され、正式に開始される2002年までの間に合計3度の学習内容と授業時数の削減が行われた。1度目の削減は1980年に行われ、小学校6年間の主要4教科が312時間削減された。その後1992年の2度目の削減で更に207時間が削減されると共に、小学校1,2学年では、自己中心性が強く、自分の周囲で起きた現象を自然現象か社会現象かを識別する能力に乏しいという理由から「理科」「社会」を廃止し「生活」が新設された。また、同年9月には第2土曜日が休業日に変更され、これに加えて1995年4月には第4土曜日も休業日となった。このことから2002年に実施される「学校5日制」の実現化を窺うことができる。そして、3度目の削減はゆとり教育実施年の2002年に各学校の創意工夫によるカリキュラム「総合的な学習の時間」の新設と「学校5日制」の実施に伴い、前回2度の削減時数を約200時間上回る、511時間が削減された。下図は2002年のゆとり教育による小学校の授業時間の変化を表したものである。

ゆとり教育による小学校の授業時間の変化 (2002年)

単位：時間	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国語	306→272	315→280	280→235	280→235	210→180	210→175
算数	136→114	175→155	175→150	175→150	175→150	175→150
理科	-	-	105→70	1105→90	105→95	105→95
社会	-	-	105→70	105→85	105→90	105→100
生活	102→102	105→105	-	-	-	-
総合的な学習	-	-	105	105	110	110
総授業時間数	850→782	910→840	980→910	1015→945	1015→945	1015→945

(e-politics-教育資料・統計参照)

1.3 節 相対評価と絶対評価

教育方針が変わると共に成績の評価方法も相対評価から絶対評価へと変更された。この絶対評価により、誰でも頑張れば最高評価を付けてもらえることができるようになった反面、対抗意欲の低下が見られる等、この変化は教師や生徒に大きな影響を与えることとなった。また、これまでの相対評価は本人の課題遂行レベルが他者より劣っていることを強調することになり、多くの生徒には否定的にとらえられている。

一方で、絶対評価は教師側が設定する基準に基づく評価であり、即ち、それは学校全体的に評価が高い、評価が低いという学校間によって格差が生じることにも繋がっている。更に、生徒の中には評価が教師の手に委ねられる配分が大きくなった分、教師の顔色を窺ったり、教師に気に入られようとしたりする者もいる等、教師側が評価される基準を明確にしても生徒の意欲に変わりはないという報告があることも現実である。

2 章 ゆとり教育の利点と問題点

ゆとり教育が実際に施行された結果、国が予測していたゆとり教育の利点とそれに反して浮上してきたいくつもの問題がある。国の考えていた3つの利点とその具体的な内容は何であったのか、また、ゆとり教育により生じた学力の低下等の大きな問題やその他の問題点にはどんなものがあるのだろうか。そこで、この章ではゆとり教育における具体的な「メリット」と「デメリット」について詳しく解説していくことにする。

2.1 節 ゆとり教育の利点

ゆとり教育の利点として、文部科学省が考えていたのは次の 3 つのような点である。まず、1 つ目は考える力を養うという点があげられ、基本的には学校で教わる勉強範囲は少なくなった為、それ以上知識を吸収したい場合には自分で調べるしかないという理屈から、このような教育課程によって子ども達が自分自身で物事を考える力を育てることができると考えられていた。そして、2 つ目には生きる力を養うという点であり、物事を自分の頭で考える力とは生きる力に直結しているという理屈から、物事を自分で考えるという習慣は人間が生きていくうえで欠かせない要素であると考えられていた。最後に、3 つ目は豊かな人間性を育むという点であり、生きる力が養われると豊かな人間性につながるという論理、つまり、生きる力を養う為には多くの経験を積む必要があり、それは多様な価値観を学んで豊かな人間性を育むということになると考えられた。但し、これらはあくまで文部科学省が考えていたものであり、確かな結果は出ていないのが現実である。

2.2 節 学力低下

授業時数削減や評価方法の変更により、子どもの「考える力」「生きる力」「豊かな人間性」を育むことを目的に実施されたゆとり教育であったが、それとは裏腹に子どもの「学力低下」がうたわれるようになった。それを裏付けるきっかけとなったのが 2000 年に開始され、以後 3 年毎に調査されている国際学習到達度調査 (PISA) である。この調査では義務教育の修了段階にある 15 歳の生徒を対象に、読解力、数学的応用力、科学的応用力、問題解決力を調査するものであり、この調査の第 1 回目に数学的応用力の分野において、日本は国際順位 1 位を記録した。しかし、ゆとり教育実施後の調査となった 2003 年の調査では、比較対象である 3 年前より 5 ランク順位を下げた 6 位となり、更に、2006 年の調査では 4 ランク下げた 10 位を記録した。加えて、全ての勉強の基本となる読解力において、日本は最初の調査時では 8 位にとどまっていたが、2003 年には 14 位、続いて 2006 年には 15 位を記録した。以下はこれらの結果を表したものである。

PISA 2000 年調査

数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
1. 日本	557	1. フィンランド	546	1. 韓国	552
2. 韓国	547	2. カナダ	534	2. 日本	550
3. ニュージーランド	537	3. ニュージーランド	529	3. フィンランド	538
4. フィンランド	536	4. オーストラリア	528	4. イギリス	532
5. オーストラリア	533	5. アイルランド	527	5. カナダ	529
5. カナダ	533	6. 韓国	525	6. ニュージーランド	528
7. スイス	529	7. イギリス	523	6. オーストラリア	528
8. イギリス	529	8. 日本	522	8. オーストリア	519
9. ベルギー	520	9. スウェーデン	516	9. アイルランド	513
10. フランス	517	10. オーストリア	507	10. スウェーデン	512

PISA 2003 年調査

数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
1. 香港	550	1. フィンランド	543	1. フィンランド	548
2. フィンランド	544	2. 韓国	534	1. 日本	548
3. 韓国	542	3. カナダ	528	3. 香港	539
4. オランダ	538	4. オーストラリア	525	4. 韓国	538
5. リヒテンシュタイン	536	4. リヒテンシュタイン	525	5. リヒテンシュタイン	525
6. 日本	534	6. ニュージーランド	522	5. オーストラリア	525
7. カナダ	532	7. アイルランド	515	7. マカオ	525
8. ベルギー	529	8. スウェーデン	514	8. オランダ	524
9. マカオ	527	9. オランダ	513	9. チェコ	523
9. スイス	527	10. 香港	510	10. ニュージーランド	521

PISA 2006 年調査

数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
1. 台湾	549	1. 韓国	556	1. フィンランド	563
2. フィンランド	548	2. フィンランド	547	2. 香港	542
3. 香港	547	3. 香港	536	3. カナダ	534
3. 韓国	547	4. カナダ	527	4. 台湾	532
5. オランダ	531	5. ニュージーランド	521	5. エストニア	531
6. スイス	530	6. アイルランド	517	5. 日本	531
7. カナダ	527	7. オーストラリア	513	7. ニュージーランド	530
8. マカオ	525	8. リヒテンシュタイン	510	8. オーストラリア	527
8. リヒテンシュタイン	525	9. ポーランド	508	9. オランダ	525
10. 日本	523	10. スウェーデン	507	10. リヒテンシュタイン	522

日本政府は順位下落の原因は2002年に実施されたゆとり教育にあると分析した。2006年にPISAの調査を受ける際、当時の高校1年生は、ゆとり教育が初めて実施された2002年には小学校6年生であった。よって、彼らは、理解力が大きく伸びる過程である小学校6年間と中学校3年間の過程を授業時数と教科科目が以前より10%ほど削減されたゆとり教育の学習指導要領に従い教育を受けてきたのである。これらの結果から、ゆとり教育が学力低下の原因であることを証拠づけると共に、今後の日本の国際競争力の低下を促すきっかけとなったのである。

2.3 節 ゆとり教育の問題点

ゆとり教育の教育改革である。内容や授業時間が削減された為に、学力の低下が問題に挙げら

れているのは上記の通りである。が、その他にもゆとり教育は様々な問題を抱えている。個性を尊重し自主性を育てることはゆとり教育の利点として挙げられる。が、現実には学校での勉強に価値を見出せなくなり、ほどほどの努力しかしないことで、努力や忍耐が価値から外され、ある程度の学力と生活で満足してしまう現状であり、更には自己満足すらも子どもの個性となってしまうなどの問題が浮上しているのが現実である。そして、これは子ども達の勉強離れに一層拍車がかかっていくことへと繋がっていくのである。

また、ゆとり教育は生徒側だけでなく教師側にも問題が出てくる。まず、教師が宿題を出さなくなった為に家庭学習のスキルや習慣がつきにくくなったという問題、二つ目には学習することの意義をしっかりと教えることのできない教師が増えた為に積み重ねの努力や忍耐を避けて安易な自己満足や自己肯定の風潮を生み出すという問題等である。学習指導要領に示される学習内容は「到達目標」とされているが、「これ以上教えるはいけない」と硬直的な解釈にとる教師が存在していることも事実であり、それにより学習進度の速い生徒への対処が問題になっている。そして、ゆとり教育によって導入された「総合的な学習の時間」は教員や生徒の力量・意欲がなければ意味を成さず、そういった要素に左右されてしまうという欠点を持っている。また、この「総合的な学習の時間」は何を基準に成功・失敗の評価をするのかという問題もあり、基礎学習力が低い生徒はこの授業の目的でもある「主体的に考える力」等も低くなる傾向があるという問題もある。

その他にも、ゆとり教育改革には教育にかかわる制度自体についての問題もある。一つ目には受験科目を減らしたことで子ども達が受験に関係ない科目を勉強しなくなったことである。二つ目には経済的に上位階層に受験戦争が限定される傾向があり、家庭の教育力の格差が出てくることで、それに関連して塾に行く子と行かない子の学力格差という、親の収入や学歴、学習環境の格差問題にも繋がっていくのである。この結果、ゆとり教育は一人ひとりの良さや知識獲得の個別性といった「個性の尊重」を強調することで、現実の学力評価の客観性や様々な問題を棚上げして、これらの問題を一層顕著化させているのである。

3章 現状とこれから

ゆとり教育世代は社会へ進出後に先輩世代とのギャップの埋め合わせをすべく、自分のレベルを高める努力が求められており、更に、ゆとり教育がこれからもたらすとされる問題として国際競争力の低下が考えられている。このように、ゆとり教育は教育を受けている時期だけでなく、その後にも大きな影響を与えるのであり、この現状に対して政府は国際学習到達度調査（PISA）の結果を境に、子ども達の思考力・判断力・表現力を大きく高める為、昭和50年代の改定以来減り続けてきた授業時間を30年ぶりに増加することを決定した。これが、新学習指導要領「生きる力」である。そこで、この章ではゆとり教育がこれからもたらす問題と日本の教育のこれからのについての具体的な政策を解説していく。

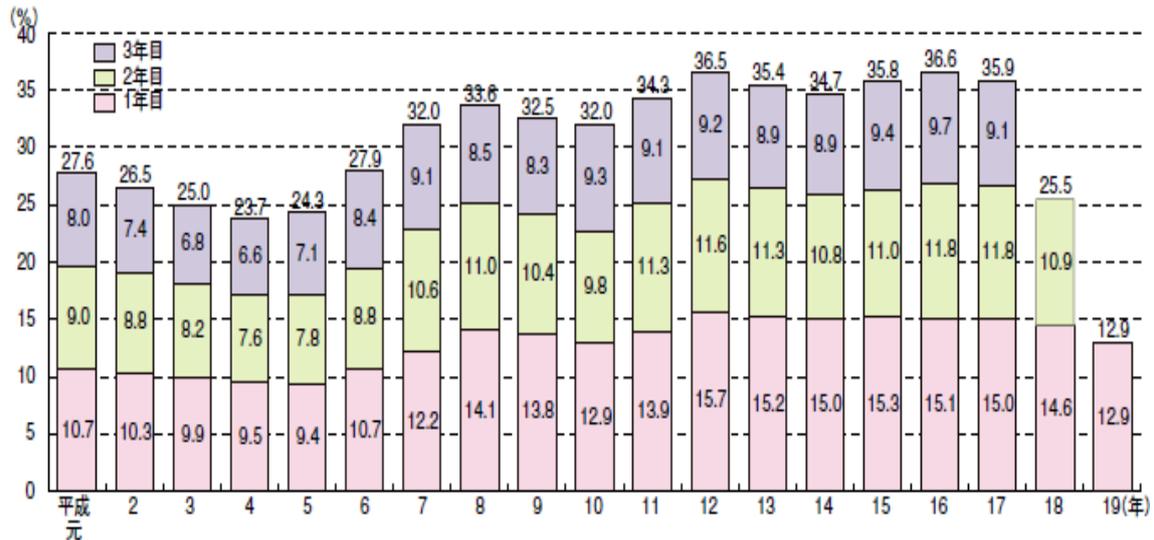
3.1節 ゆとり教育世代の社会進出

ゆとり教育世代の社会進出後の評価として、今のところ目立ったマイナス評価は出ていないが、職種によっては漢字の読み書きや暗算力等といった基本的な学力にやや前世代との差を感じると評する意見もある。一般論として、ゆとり教育世代はそれ以前の世代よりも基礎的な学問を学校で習っておらず、また、社会に出れば基礎学力やそれに付随した知識を仕事に応用する場面がいくつも出てくることから、いざ企業に就職した場合、先輩世代とのギャップを埋めるのに苦労することがあることも事実である。したがって、ゆとり教育世代はギャップの埋め合わせをすべく自分のレベルを高める努力を余計にしなければならないのである。

近年、若者の離職率が問題になっている。平成4年以降、大学卒業者の離職率の推移は増加傾

向にあり、ゆとり教育のカリキュラムと照らし合わせると平成4年は2度目の授業時数削減が行われた。また、離職率が30%を超えた平成7年は第4土曜日が休業日となった年である。

■ 第1-2-9 図<3> 在職期間別離職率の推移(大学卒業者)



資料：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

近年、若者の早期離職が問題になっている。上の図は平成元年から19年の大学卒業者の在職期間別離職率の推移を表したものである。

平成4年以降、大学卒業者の離職率の推移は増加傾向にあり、ゆとり教育のカリキュラムと照らし合わせると、平成4年は2度目の授業時数削減が行われ207時間が削減されると共に、小学校低学年では「理科」「社会」を廃止し「生活」が新設された年である。また、離職率が30%を超えた平成7年は第四土曜日が休業日となった年であり、以降、30%を上回る状況となっている。

1992年9月から第二土曜日が休業となった為、翌年の1993年に小学校に入学した学年、つまり、1987年生まれを「ゆとり第一世代」と言われるようになった。この「ゆとり第一世代」はゆとり教育の中で、競争させない・順番を付けないことが当たり前として育ってきた世代であり、少子化・核家族化、地域コミュニティとの接点の少ない日々を送ってきた世代、および、大人や先輩・同輩・後輩等の上下左右の関係自体も当然希薄になった世代でもある。一方で、ゆとり教育の名の下、自分の「やりたいこと」「やれること」「やるべきこと」を自分なりに自由にコントロールできる「自己認識・自己判断を中心とした世界」に生きてきたのであり、制約の少ない環境で自己合理的に活動してきた世代が多いと言っても過言ではない。しかし、そのような世代がビジネス社会に出た際、今までとは全く違う大きなギャップに苦しむことは容易に想像ができる。よって、上の表が示すように今後若者の早期離職率は更に深刻になることが懸念されるのである。

3.2 節 国際競争力の低下とゆとり教育

ゆとり教育により生じるであろうと懸念される問題に国際競争力の低下が挙げられている。各国で国際化が進む一方、それに合わせ英語力は必須の能力として今では小学校教育の現場においても英語教育がおこなわれている。しかし、ゆとり教育推進の結果、子ども達の学力は低下して、英語の能力も低下している状況となっている。日本人の英語力・英会話力が落ちることは、国際市場に置いて支障を来すことは言うまでもなく、全く会話ができなくてはいかなくても対等なビジネスを展開していくことは当然難しくなってくる。そうなれば、外需中心の日本においては自国の製品が海外に売れなくなる等、大きな打撃となることが予測される。また、現在の日

本の一番の武器とも言える高度な技術力を支えているのは豊かな基礎学力に裏打ちされた確かな応用科学によるものであるが、基礎学力の低下した子どもが応用力を身につけるとは考え辛く、科学技術に必要な研究を発展させることはおろか、現在の技術水準を維持できない可能性も出てくるのである。

近年、中国・インド等の経済新興国が大きな力を付け始め、先進国に取って代わろうと日々成長を続けており、アメリカ等の先進諸国もそれに対抗して教育は勿論、科学新興に力を入れている現状である。このように、世界の国々ではその国の中で競争を生き抜いてきた子ども達が世界に進出・活躍しているのであり、その中でゆとり教育は国際社会とは逆行した教育方法なのである。よって、日本がこのままゆとり教育を続けていくのであれば、日本の国際競争力は降下の一途を辿ることは確実となっていくことは容易に予想できるであろう。

3.3 節 新学習指導要領

本来、ゆとり教育は子どもの「考える力」、「生きる力」、「豊かな人間性」を育むことを目的として、個人に特化した教育であるはずであった。しかしながら、これまで述べてきたようにその理想とは裏腹に、多くの問題点が浮上している現状となっている。この現状に対して、ゆとり教育により子ども達が自由な時間が増えた結果、自ら本を読む時間は減り、遊ぶ時間ばかりが大きく増えたと分析した政府は、2003年と2006年の国際学習到達度調査(PISA)の結果を堺に、子ども達の思考力・判断力。表現力を大きく高める為、昭和50年代の改定以来減り続けてきた授業時間を30年ぶりに増加することを決定した。これが、新学習指導要領「生きる力」である。

新学習指導要領では生きる力を育む為、今まで以上に家庭や地域等の社会全体で子ども達の教育に取り組むことが大切であり、よって、国語をはじめとして科学や社会科目についても授業時数を増加して読解力と作文力を重視する等、小学校は6年間で現行より278時間増えて5645時間、中学校は3年間で105時間増え3045時間となった。これらの授業時数の確保に当たっては、各教科で行うことを前提として、教科等を横断した課題解決的な学習や探究活動を行う時間と各教科との円滑な接続を図り、総合的な学習の時間や中学校の選択教科の授業時数の在り方を見直して、主要教科の時間を増やし、週3~4時間組まれていた総合学習の時間を1~2時間削減すると共に、中学校に開設されている選択授業をほとんど廃止して総合学習と合わせて週2時間とすることとなった。そして、新学習指導要領は小学校や中学校では2009年度に一部前倒して実施され、小学校では2011年度、中学校では2012年度に完全実施が行われている。また、高校では2012年度入学者から一部前倒して実施され、2013年度入学者から完全実施の予定となっている。加えて、政府としてはゆとり教育の主な取り組みの1つである学校5日制の方針は依然として変えては行ないが、公立高等学校では学校5日制を前提とした上で、土曜日を進学や資格取得の為に学習提供の形で活用しており、また、公立小学校や中学校でも地域等と連携しつつ、希望する児童・生徒に対して自然体験等の集団宿泊活動や文化・スポーツ等の体験的な学習機会の提供を行う等の取り組みを行っている。特に東京都では、新学習指導要領実施に合わせて一般の公立中学校での土曜授業の復活容認等、学校5日制についても見直す動きが出ている現状となっている。

このように、子ども達の教育に今まで以上に社会全体で取り組んでいる等、

まとめ

これまで述べてきたように、政府は子ども達の負担軽減と生きる力を育む教育を目的としたのであるが、子ども達の勉強離れによる学力低下や教師の質の低下、教育費の増大による経済格差等、ゆとり教育は多くの問題を生み出して、国の意図するところから大きく外れ、結果的に失敗に終わったと言えるのではないだろうか。また、国際的に見てもゆとり教育は時代の流れに逆行

しており、日本は国際競争力の低下を懸念しなければならない事態にまで追いこまれている状況となっているのである。このような状況に対して、現在、政府は30年ぶりに授業時数を見直して「新学習指導要領」を脱ゆとり教育として発表しているが、遅すぎた方針転換に未だ結果は得られていない現状である。

高い学歴と社会力が求められている現代社会において、子どもの学力低下はこれからの国の経済力に大きく関わる問題である。そして、長い年月をかけて築かれてきたこの教育方法にメスを入れることは容易なことではないことも事実である。しかしながら、これらの現状を回復していく為に、新学習指導要領という今回の政府の取り組みは大きな鍵となることを信じて、これからの未来を生きていく子ども達の為に政府の取り組みに期待したい。

おわりに

この論文は中村学園大学短期大学部 幼児保育学科 橋本弘治研究室において2008年から2011年に作成した卒業研究論文です。当研究室では卒業研究論文集を「幼児保育」と中村学園の学園祖 中村ハル先生の遺訓「努力の上に花が咲く」を組み合わせ「中村学園大学短期大学部「幼花」論文集」（以下、「幼花」論文集と記す。）と名付けております。但し、これは中村学園大学短期大学部としての正規の発行物ではありません。「幼花」論文集は当研究室にて作成した卒業研究論文の論文集です。

卒業研究論文は2008年より当研究室のホームページにて概要のみを公開しておりました。また、「幼花」論文集は卒業生への配布を目的として、基本的には非公開を前提として、パスワード保護により当研究室のホームページよりリンクしておりました。但し、個別にお問い合わせを頂いた教育・研究機関の関係者にはご理解頂いた上でお渡ししております。

この度、2018年8月現在においてパスワード保護が何らかの理由で解除され、「幼花」論文集が一般公開されている事実を確認いたしました。この事実に関しまして、ホームページを公開する者として管理不行き届きがありましたことを心よりお詫び申し上げます。

これまでリンク元である当研究室のホームページより論文へアクセスされた方はご理解された上でご覧いただいていると思っておりますが、それ以外の経路により直接論文へアクセスされた方には誤解を生じる論文集の名称であることから、この度、この文面を「幼花」論文集のすべてに追記することにいたしました。また、これまで卒業生への配布と総合演習（卒業研究）発表会での使用を前提としておりましたので、著作権表示として「中村学園大学短期大学部」と表記しておりましたが、「お問い合わせ先」と変更しております。尚、「幼花」論文集の詳細についてはリンク元である当研究室のホームページをご覧ください。

<http://www.nakamura-u.ac.jp/~hashimot/members/members.html>

「幼花」論文集は保育・幼児教育を中心として、保育者を目指す学生が真摯に取り組んだ卒業研究の成果集です。当研究室としましては、この「幼花」論文集が教育・研究をはじめとして、子ども達を取り巻く環境改善の一助となることを希望しております。

上記をご理解の上、本文をご覧くださいますようお願いいたします。

2018年8月8日
中村学園大学短期大学部
幼児保育学科 橋本弘治